


受賞者氏名	法政大学植物医科学センター	 <p>INTERNATIONAL YEAR OF PLANT HEALTH 2020</p>
所属	生命科学部応用植物科学科	
受賞年月日	2021年12月20日	
国内・国外	国内	
授与機関等名称	農林水産省消費・安全局	
受賞名	感謝状授与	
受賞(研究)内容詳細	<p>国際植物防疫年(International Year of Plant Health: IYPH2020) オフィシャルサポーター活動への取り組み</p> <p>背景: 急激な世界人口の増加に伴い、地球上での食糧生産も倍増を求められています。限られた耕地面積で農作物を増産するためには多収品目の作付けや密植栽培などの技術開発が必須です。しかし、作物生産の2~4割の減収を引き起こす病害虫の発生は食糧の生産にとって最大の脅威となっています。</p> <p>世界の情勢: 生産現場における病害虫のまん延防止に向けた取り組みの重要性に関して世界的な認識を高めるため、国連の食糧農業機関(FAO)および国際植物防疫条約事務局が中心となり2020年を「国際植物防疫年(IYPH2020)」とすることを国連に提案し、2018年12月の総会においてそれが採択されました。その中では、持続可能な開発目標(SDGs)の7つのゴール(貧困、飢餓、環境、経済発展など)の達成に貢献することも目標とされています。</p> <p>国内の情勢: 国内で生産・消費される農作物・食料などの多くを外国との貿易に依存している我が国では、海外からの病害虫の侵入を防ぐ輸入検査、輸出先国からの要求に対応する輸出検査、特定地域に発生する病害虫の国内移動規制、国内の生産現場における防除など、農林水産省と地方自治体が連携して我が国の植物防疫に取り組んでいます。また、近年の環境保全活動を加速する一環として農林水産省は2023年度に新たな政策「みどりの食料システム戦略」を定め、現在の生産性を維持しつつ2030年度までに化学合成農薬の使用量をリスク換算で30%減、2050年度までに50%減とすることなどを掲げ、生産者や地方自治体をはじめとして関係団体等とも連携し新たな取り組みを始めています。</p> <p>植物医科学センターの活動: 本センターは、IYPH2020に基づき農林水産省が企画した「国際植物防疫年2020 オフィシャルサポーター」に応用植物科学科とともに認定され、ホームページでの情報発信、授業や講習会での概要説明、関係者団体への情報提供などに取り組みました。因みにこのサポーター制度では、航空業界、食品企業、農業関係機関、教育機関等を中心に33の組織・団体がオフィシャルサポーターとして認定され、それぞれ独自の活動を展開しました。</p> <p>その後: 2020年の国際植物防疫年をレガシーとして、ザンビアの提案により毎年5月12日を国際植物防疫デー(International Day of Plant Health: IDPH)とすることが国連総会で採択されました。</p>	